

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

会社名 : 株式会社 エービーシー商会
住所 : 東京都千代田区九段南1-3-1
東京堂千代田ビルディング
担当部門 : インサルパック事業部
電話番号 : 0120-011-462 FAX 番号 03-3581-4946

整理番号 : 00WR001

作成 2013年3月13日

製品名 : ウッドリムーバー

2. 物質の特定

単一製品・混合物 : 混合物
製品の種類 : 塗膜剥離剤
主な用途 : 木材保護着色塗料の塗膜剥離

成分	含有量%	CAS No.	官報公示整理番号 (化審法)
溶剤	1～10	—	—
テルペン系化合物	1～5	—	—
水酸化ナトリウム	5未満	1310-73-2	1-410

3. 危険有害性の要約

GHS分類:

金属腐食性物質	分類できない
急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:ガス)	分類できない
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん)	分類できない
皮膚腐食性	区分1
眼刺激性	区分1
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分1
生殖細胞変異原性	区分外
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
全身毒性(単回ばく露)	区分1(呼吸器系) 区分2(中枢神経系)

全身毒性（反復ばく露）	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境急性有害性	区分 3
水生環境慢性有害性	区分 3

絵表示又は
シンボル：



注意喚起語： 危険

危険有害性情報：

- ・重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷
- ・重篤な眼の損傷
- ・アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
- ・呼吸器系の障害
- ・水生生物に非常に強い毒性
- ・長期的影響により水生生物に非常に強い毒性

注意書き：

【予防策】

- ・使用前に取扱説明書を入手し、すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- ・屋外又は換気の良い場所でのみし、ミスト／蒸気を吸入しないこと
- ・取扱った後、手、顔等をよく洗うこと。
- ・適切な保護具（保護眼鏡、保護手袋、保護長靴等）を着用すること
- ・環境への放出を避けること

【応急措置】

吸入した場合

- ・被災者を空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。直ちに医師に連絡すること

眼に入った場合

- ・水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易にはずせる場合は外すこと。その後も洗浄を続け、直ちに医師の手当てを受けること

皮膚（又は髪）
に付着した場合

- ・直ちに汚染された衣服等を全て脱ぐこと／取り除くこと
- ・皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
- ・汚染された衣類を再使用する場合は洗濯をすること。

曝露した場合

- ・直ちに医師の手当てを受けること。
- ・医師の手当てを受けること

【保管】

- ・物的被害を防止する為、流出した物を呼吸すること。
- ・容器を密閉して、直射日光を避け、火気、熱源から遠ざけて涼しい所／換気の良いところに施錠して保管すること

廃棄

- ・内容物／容器を廃棄する場合は、該当法規に従い、都道府県知事に許可済みの容器は、他の用途に使用しないで適正に廃棄すること。

4. 応 急 措 置

目に入った場合：直ちに清浄な水で最低15分間目を洗浄する。その際はまぶたを開き、水が全面にいきわたるように行う。コンタクトレンズの場合、固着していない限り取り除いて洗浄する。

皮膚に付着した場合	： 感染された衣類、靴等を速やかに脱ぐ。製品に触れた部分を水又は微温湯を流しながら洗浄する。石鹼を遣ってよく落とす、概観に変化が見られたり痛みが続く場合は速やかに医師の処置を受ける。
吸 入 し た 場 合	： 被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させ、速やかに医師の診断を受ける。
飲 み 込 ん だ 場 合	： 直ちに医師の診断を受ける。水で口をすすぐ。意識がない場合は口から何も与えてはならない。無理に吐かせない。
応急処置をする物の 保 護	： 汚染された衣類や保護具を取り除く。救助者が有害物に触れないように手袋をする等注意する。誤飲及び吸入の被災者に人工呼吸をする場合には口対口法を用いてはならない。逆流防止バルブのついたポケットマスクや医療用呼吸器を用いて人工呼吸を行う。
医師に対しての特別 な 注 意 事 項	： 特に無し
予想される急性及び 値遠征の症状／影響	： 参考【水酸化ナトリウム情報】 皮膚に付着：発赤、痛み、重度の皮膚熱傷、水泡 眼に付着：発赤、伊丹、かすみ眼、重度の熱傷 経口摂取：灼熱感、腹痛、ショック又は虚脱

5. 火 災 時 の 措 置

消 火 剤	： 本製品自体は燃焼しない。 周辺火災の種類に応じた消火剤を用いる。 粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、散水
使 っ て は な ら ない 消 火 剤	： 特に無し
特 定 の 危 険 有 害 性	： 特に無し
特 定 の 消 火 方 法	： 消火作業は風上から行う 危険でなければ火災区域から容器を移動する 消化後も大量の水を用いて十分に容器を冷却する
消 火 を 行 う 物 の 保 護	： 消火作業の際は、耐熱手袋、ゴーグル型保護眼鏡、空気呼吸器を着用する

6. 漏 出 時 の 措 置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	： 作業者は適切な保護具（「8. 曝露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し 風上から作業する。 ロープ等を張り関係者以外立ち入り禁止とする。
環境に対する注意事項	： 側溝、下水、河川に流出し、環境への影響を起さないよう注意する。
封じ込め及び浄化方法 ／機材	： 少量の場合、吸着剤、土砂、おがくず、ウエス等で呼吸し、密閉できる空容 器に回収する。 危険でなければ漏れをとめる。 本製品は強アルカリなので、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導 いて回収する。 必要があれば希塩酸、希硫酸等で中和する

7. 取 扱 い 及 び 保 管 上 の 注 意

取扱上の注意

技術的対策 : 「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行う。
取扱後は、手、顔をよく洗い、うがいをする。

局所換気・全体換気

安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、また引きずる等の粗暴な取扱いをしてはならない。
空気中の濃度を曝露限度以下に保つ為に排気用の換気を行う。

接触回避 : 「10. 安全性及び反応性」を参照

保管

技術的対策 : 取扱場所の近くに、洗眼および身体洗浄のための設備を設置する。

混蝕機器物質 : 「10. 安全性及び反応性」を参照

適切な保管条件 : 通気の良い場所で容器を密栓し保管する

容器は直射日光を避け、出来る限り室内の涼しい場所に貯蔵する

容器包装材料 : 金属に対する腐食性があるため、取扱い時の材質に注意する。
ステンレス、ポリエチレン、ポリプロピレン、FRP等の樹脂系の材質を使用する

※PET（ポリエチレンテレフタレート）は使用不可。

8. ば く 露 防 止 及 び 保 護 措 置

管理濃度 : 設定されていない

許容濃度 : 設定されていない

: 屋内の取扱場所は局所または全体排気装置を設ける。
取扱い場所の近くに洗眼器・安全シャワー・手洗いを設け、その位置を表示する。
取扱場所は換気をよくする

: 適切な呼吸器保護具を着用する。

: 耐溶剤性（不浸透性）の手袋を着用する。

: 化学飛沫様のゴーグル及び顔面保護具を着用する。

: ゴム製保護長靴、ビニール製保護服

9. 物 理 / 化 学 的 性 質

物理的状态	: 乳白色粘調液体	臭 気	: 柑橘臭
Ph値	: 14	引火点	: なし
発火点	: なし	沸点範囲	: 100～230℃
密度（比重）	: 1.06（15℃）	溶解性	: 水に完溶
n-オクタンール/水分配	: データなし	その他のデータ	: データなし

10. 安 定 性 及 び 反 応 性

反応性・安定性

安 定 性	: 通常の取扱い条件では安定である。
危 険 有 害 反 応 可 能 性	: 酸と反応する : アルミニウム、スズ、銅、鉛、ニッケル、クロム及びこれらの合金等の金属に対して腐食性を示し、引火性／爆発性気体（水素）を生成することがある。
避 け る べ き 条 件	: 混触危険物質との接触
混 触 危 険 物 質	: 強酸、強酸化剤、ハロゲン化有機化合物、銅、アルミニウム、亜鉛及びこれらの合金
危 険 有 害 な 分 解 生 成 物	: 強熱により、酸化ナトリウムと水素を発生する。

11. 有 害 性 情 報

	溶剤	テルペン系化合物	水酸化ナトリウム
急性毒性 経口 LD50 経皮 LD50 吸入 LC50（蒸気）	区分外 区分外 分類できない	区分外 区分外 分類できない	分類できない 分類できない 分類できない
皮膚腐食性／刺激性	区分外	区分2	区分1
眼に対する重篤な損傷 ／眼刺激性	区分2 A	分類できない	区分1
呼吸器感作性	分類できない	分類できない	分類できない
皮膚感作性	分類できない	分類できない	分類できない
生殖細胞変異原性	区分外	区分外	区分外
発がん性	分類できない	区分外	分類できない
生殖毒性	区分外	分類できない	分類できない
標的臓器・全身毒性 （単回曝露）	区分2（中枢神経系）	分類できない	分類1（呼吸器系）
（反復曝露）	区分外	分類できない	分類できない
吸引性呼吸器有害性	分類できない	分類できない	分類できない

12. 環 境 影 響 情 報

	溶剤	テルペン系化合物	水酸化ナトリウム
水生環境急性有害性	区分外	区分外	区分外
水生環境慢性有害性	区分外	区分1	区分外

13. 廃 棄 上 の 注 意

- 残余廃棄物 : 廃棄の前に可能な限り無害化及び中和等の処理を行って、危険有害性のレベルを低い状況にする
廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
廃アルカリは特別管理廃棄物に指定されており、収集・運搬・処分は定められた基準に従って処理する。(参考)中和法
廃液を攪拌しながら、廃液のアルカリ度に応じて希酸(希塩酸・希硫酸等を徐々に加えて中和し、大量の水とともに排水処分する。)
- 汚染容器・包装 : 使用済包装容器を処理する場合は、内容物を完全に除去した後、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託する。

14. 輸 送 上 の 注 意

- 国内規制
陸上規制情報 : 取扱及び保管上の注意事項に従う
運搬に際しては容器から漏れない事確かめ、転倒・落下・損傷の無いように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。
- 会場規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
- 航空規制情報 : 航空法の規定に従う
- 特別な安全対策 : 車両等による運搬時は、荷送人は運送人へのイエローカードを携帯させる。

15. 適 用 法 令

- 消防法 : 非該当
- 労働安全衛生法
- 危険物 : 非該当
- 通知対象物(第 57 条の 2) : 該当 施行令第 18 条の 2(名称を通知すべき有害物)
政令番号(第 319 号) 水酸化ナトリウム
- 有機溶剤中毒予防規則 : 非該当
- 特定化学物質等障害予防規則 : 非該当
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当
- 化学物質排出把握管理促進法 : 非該当
(PRTR 法)
- 水質汚濁防止法 : 施行令第 3 条水素イオン濃度等の項目
- 船舶安全法 : 腐食性物質(危規則第 2, 3 条危険物告示別表第 1)
- 航空法 : 腐食性物質(施行規則第 194 条危険物告示表第 1)

16. そ の 他

記載内容の問合せ先 : 東京都千代田区九段南1-3-1 東京堂千代田ビルディング
(株) エービーシー商会・インサル事業部
電話番号 0120-011-462 F A X 番号 03-3581-4946

発行または改訂の理由 : 新商品発売

危険・有害性の評価は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関してはいかなる保証をなすものではありません。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特別な取扱いをする場合には用途・用法および状況に適した安全対策を実施の上、取扱いには十分に注意願います。

すべての化学製品には未知の危険性・有害性があり得るため、取扱いには細心の注意が必要です。ご使用各位の責任において安全な使用条件を設定くださるようお願い申し上げます。

参考文献

1. 14906 の化学薬品、化学工業日報社
2. 化学物質管理促進法対象物質全データ、化学工業日報社(2000)
3. 化学品法令集、化学工業日報社(1991)
4. 化学物質等法規制度便覧、化学工業日報社(2002)
5. GHS 対応 MSDS・ラベル作成ガイドブック 混合物(塗料用)、(社)日本塗料工業会(2007)
6. JIS 化学物質安全データシート(MSDS)内容及び項目の順序 (剤)日本規格協会
7. 溶剤ポケットブック、オーム社
8. 化学物質安全データブック、オーム社(1994)
9. 製品安全データシートの作成指針(改訂版)、(社)日本と良好魚介(2007)
10. 化学物質環境・安全管理事典、化学工業日報社(2005)
11. 国際化学物質安全性カード(ICSC)
12. GHS 対応 MSDS・ラベル作成ガイドブック改訂版(社)日本塗料工業協会(2001)
13. ラベル・製品安全データシート作成実務必携、化学工業日報社(2007)
14. 労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ、化学工業日報社(2008)
15. 労衛法 Q&A 化学実務者のためのガイドブック、化学工業日報社(2008)
16. ラベル・製品安全データシート作成実務必携(増補改訂版)、化学工業日報社(2007)
17. GHS 対応 MSDS・ラベル・ラベル実務早分かり、丸善株式会社(2007)
18. 実務者の為の化学物質等法規制便覧、化学工業日報社(2008)
19. 永和大役危険物輸送に関する勧告 モデル規則第 15 改訂版、化学工業日報社(2009)
20. GHS の挑戦 化学品の危険有害性情報に関する国際規格
21. 化審法化学物質改訂第 6 版、化学工業日報社(2005)
22. GHS 対応労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ(改訂第 2 版)、化学工業日報社(2007)
23. GHS 対応毒物及び劇物取締法 MSDS 対象物質全データ(改訂版)、化学工業日報社(2008)